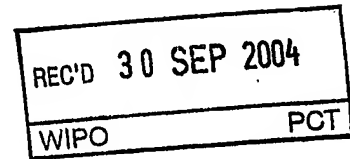


特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 K-694PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/11181	国際出願日 (日.月.年) 02.09.2003	優先日 (日.月.年) 02.09.2002
国際特許分類(IPC) Int.Cl. F16F15/02, E02F3/40		
出願人(氏名又は名称) 株式会社 小松製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 14.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 藤 井 昇 電話番号 03-3581-1101 内線 6352	3W 8817

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲3, 9, 11, 13, 15, 19, 20は、「建設機械のバケットの側板に内部部位が固定される積層板の内部の部位」を詳細に特定したことを技術的特徴とする制振装置に関するものである。

請求の範囲4~8, 10, 12, 14, 21は、側板と底板とが接続する部位が補強されている建設機械のバケットに関するものである。

請求の範囲16~18, 22~27は、外板と制振対象機械によって内板を密封した制振装置に関するものである。

請求の範囲28は、外板と制振対象機械を連結部材で結合した制振装置に関するものである。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15, 17-21, 23-27	有 無
	請求の範囲	16, 22, 28	
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 6, 9, 11, 13, 15, 19, 20	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4, 5, 7, 8, 10, 12, 14, 16-18, 21-28	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-28	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-48188 A (株式会社 小松製作所),
2002.02.15
文献2: JP 2001-32210 A (三井造船株式会社、学校法人中央大
学), 2001.02.06
文献3: 日本国実用新案登録出願56-3732号 (日本国実用新案登録出願公開5
7-119851号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフ
ィルム (久保田鉄工株式会社)
1982.07.26, (ファミリーなし)

請求の範囲16, 22, 28に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の【0
042】、図8(a)(b)に記載されているので新規性、進歩性を有しない。
請求の範囲23-27に係る発明は、文献1に記載されたものに基づいて、進歩性を
有しない。連続溶接したものを断続溶接にすることは、当業者にとって容易である。
また、内板を、外板から突出させるとともに、該内板が機械の部材の当接部材に対す
る当接部を有する点については、当業者が適宜採用できる程度の設計的事項にすぎな
いものである。さらに、当接部の長さや内板の突出部の長さを数値限定した点も、設
計的事項にすぎない。

請求の範囲1, 2, 17に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2の
図4, 図6, 図8とにより進歩性を有しない。

請求の範囲4, 5, 7, 8, 10, 12, 14, 18, 21に係る発明は、文献1,
文献2と国際調査報告で引用した文献3の第3頁第1行~第5行, 第2図とにより進
歩性を有しない。

請求の範囲3, 6, 9, 11, 13, 15, 19, 20に係る発明は、国際調査報告
で引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもな
い。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-176543 A 「EX」	24. 06. 2003	11. 12. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--